歌志内市財政状況の公表に関する条例第２条による令和４年度上期（令和４年４月１日～令和４年９月３０日まで）の財政状況について次のとおり公表します。

記

１．令和４年度上期の財政状況

（１）一般会計

本年度の予算編成は、歌志内市総合計画の後期基本計画が中盤に差し掛かり、これまで実施した事業の結果を踏まえ、計画のゴールを見据えて具体的な施策を展開する必要があると考え市民の健康と生活を守り抜くべく「新型コロナウイルス感染症対策」など、喫緊の課題への対応を図るほか、将来的な財政需要に備えつつ、限られた財源を有効に活用し、市内事業者への支援や地域経済の活性化、医療福祉や消防救急体制の整備、住環境・教育環境の整備などを行い、「みんなで創る笑顔あふれるまち」、「すべての市民が幸せを実感できるまちづくり」の実現をめざすことといたしました。

当初予算額は４２億３，０００万円で前年度当初に比べ３億３，０００万円、８．５％の増であり、この主な要因は、退職手当組合追加納付金５，００３万９千円の増のほか、文珠地区道路改良舗装３，０００万円、商業施設建設調査設計委託料１，４１９万円、高規格救急自動車購入３，６７７万円、歌志内学園校舎外壁改修６，０００万円の皆増、森林環境保全整備事業委託料２，９９１万３千円、防災点検委託料２，５８１万７千円の皆増などによるものであります。

令和４年度上期における歳入の補正は、国庫支出金８，７７１万９千円、道支出金８８万円、繰入金３億９，２７２万円、繰越金６，０００万円、諸収入４８万円の増額、歳出の補正は、総務費２，９９４万１千円、民生費６７８万３千円、衛生費３，９３７万１千円、商工費４億３，７８７万９千円、土木費１，２４４万１千円、消防費１８９万４千円、教育費８９４万４千円、諸支出金２５３万６千円、予備費２０１万円の増額により、予算総額は４７億７，１７９万９千円となりました。

収入済額は２２億６，９７０万９千円（一時転用金を除く）で予算に対して４７．６％の収入率となっています。

支出済額は１８億９，０２３万９千円で、予算に対して３９．６％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（１）のとおりです。

（２）市営公共下水道特別会計

この会計は、市営公共下水道の維持管理等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は２億４，６００万円で、前年度当初に比べ５００万円、２．０％の減であり、この主な要因は、普通建設事業費の減によるものです。

令和４年度上期における補正はありません。

収入済額は２，９９０万円（一時転用金を除く）で、予算に対して１２．２％の収入率となっています。

支出済額は８，５０６万９千円で、予算に対して３４．６％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（２）のとおりです。

（３）国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は１億２，０００万円で、前年度当初に比べ７００万円、６．２％の増となりました。

令和４年度上期における補正はありません。

収入済額は１，７８８万９千円（一時転用金を除く）で、予算に対して１４．９％の収入率となっています。

支出済額は６，１５２万３千円で、予算に対して５１．３％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（３）のとおりです。

（４）後期高齢者医療特別会計

この会計は、後期高齢者医療被保険者の医療費等に係る経費を計上しています。

当初予算総額は７，７００万円で、前年度当初に比べ１，１００万円、１２．５％の減となりました。

令和４年度上期における補正はありません。

収入済額は２，１２４万４千円（一時転用金を除く）で、予算に対して２７．６％の収入率となっています。

支出済額は２，４３２万９千円で、予算に対して３１．６％の執行率となっています。

各款別の歳入・歳出の状況は別表Ⅲ－（４）のとおりです。

２．令和３年度の決算の概要

別表Ⅷのとおり

Ⅰ.歌志内市の現況

面　　積	55.95 k㎡
人　　口	2,817 人
男	1,341 人
女	1,476 人
世　帯　数	1,730 世帯

※人口・世帯数は、令和４年９月末日現在住民登録による。

Ⅱ.歌志内市各会計歳入歳出予算総括表

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	９月末予算
一般会計	4,230,000	541,799	4,771,799
市営公共下水道特別会計	246,000	0	246,000
国民健康保険特別会計	120,000	0	120,000
後期高齢者医療特別会計	77,000	0	77,000
合計	4,673,000	541,799	5,214,799

Ⅲ－(1) 一 般 会 計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 市税	181,696	180,864	96,788	53.3	53.5	
2. 地方譲与税	27,136	6,001	4,650	17.1	77.5	
3. 利子割交付金	150	46	46	30.7	100.0	
4. 配当割交付金	450	131	131	29.1	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	540	0	0	0.0	0.0	
6. 法人事業税交付金	2,200	2,344	2,344	106.5	100.0	
7. 地方消費税交付金	79,600	41,738	41,738	52.4	100.0	
8. 環境性能割交付金	1,200	551	551	45.9	100.0	
9. 地方特例交付金	600	196	196	32.7	100.0	
10. 地方交付税	2,430,000	1,487,521	1,487,521	61.2	100.0	
11. 交通安全対策特別交付金	1	0	0	0.0	0.0	
12. 分担金及び負担金	52,820	36,617	21,488	40.7	58.7	
13. 使用料及び手数料	190,421	191,959	83,157	43.7	43.3	
14. 国庫支出金	595,490	146,105	102,882	17.3	70.4	
15. 道支出金	160,686	80,390	47,371	29.5	58.9	
16. 財産収入	29,724	10,683	7,748	26.1	72.5	
17. 寄附金	6,002	785	785	13.1	100.0	
18. 繰入金	583,229	0	0	0.0	0.0	
19. 繰越金	90,000	320,176	320,176	355.8	100.0	
20. 諸収入	209,854	70,868	52,137	24.8	73.6	
21. 市債	130,000	0	0	0	0.0	
一時転用金	－	－	△ 104,000	－	－	
合計	4,771,799	2,576,975	2,165,709	47.6	88.1	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 議会費	47,245	24,094	0	51.0	
2. 総務費	313,878	82,925	0	26.4	
3. 民生費	1,033,872	395,129	0	38.2	
4. 衛生費	570,621	243,598	0	42.7	
5. 労働費	1,691	1,691	0	100.0	
6. 農林費	13,827	9,386	0	67.9	
7. 商工費	592,232	285,252	0	48.2	
8. 土木費	510,310	120,026	0	23.5	
9. 消防費	82,138	11,676	0	14.2	
10. 教育費	262,121	64,300	0	24.5	
11. 災害復旧費	375	0	0	0.0	
12. 公債費	456,673	222,893	0	48.8	
13. 諸支出金	2,538	0	0	0.0	
14. 職員費	869,167	429,269	0	49.4	
15. 予備費	15,111	0	0	―	
合計	4,771,799	1,890,239	0	39.6	

Ⅲ－(2) 市営公共下水道特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 使用料及び手数料	61,835	36,350	29,848	48.3	82.1	
2. 国庫支出金	28,700	0	0	0.0	0.0	
3. 繰入金	113,739	0	0	0.0	0.0	
4. 諸収入	38,326	0	0	0.0	0.0	
5. 市債	3,400	0	0	0.0	0.0	
6. 繰越金	0	52	52	0.0	100.0	
一時転用金	－	－	59,000	－	－	
合計	246,000	36,402	88,900	12.2	82.1	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 市営公共下水道事業費	123,345	23,774	0	19.3	
2. 公債費	122,597	61,295	0	50.0	
3. 予備費	58	0	0	－	
合計	246,000	85,069	0	34.6	

Ⅲ－(3) 国民健康保険特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 国民健康保険税	32,295	37,411	13,923	43.1	37.2	
2. 繰入金	50,220	0	0	0.0	0.0	
2. 繰越金	1	3,966	3,966	396,600.0	100.0	
3. 諸収入	37,484	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	－	－	44,000	－	－	
合計	120,000	41,377	61,889	14.9	43.2	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 総務費	112,586	61,503	0	54.6	
2. 基金積立金	6,848	0	0	0.0	
3. 公債費	1	0	0	0.0	
4. 諸支出金	301	20	0	6.6	
5. 予備費	264	0	0	－	
合計	120,000	61,523	0	51.3	

Ⅲ－(4) 後期高齢者医療特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(%) (C/A)	収納率(%) (C/B)	備考
1. 後期高齢者医療保険料	47,062	47,342	21,227	45.1	44.8	
2. 繰入金	29,530	0	0	0.0	0.0	
3. 繰越金	1	17	17	1,700.0	100.0	
4. 諸収入	407	0	0	0.0	0.0	
一時転用金	－	－	4,000	－	－	
合計	77,000	47,359	25,244	27.6	44.9	

※収入率及び収納率は、一時転用金を除く。

歳　　出　　（単位：千円）

款	予算額 (A)	支出済額 (B)	予備費充用額 (C)	執行率(%) (B/(A+C))	備考
1. 総務費	5,534	2,649	0	47.9	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	70,949	21,602	0	30.4	
3. 公債費	1	0	0	0.0	
4. 諸支出金	406	78	0	19.2	
5. 予備費	110	0	0	－	
合計	77,000	24,329	0	31.6	

Ⅳ. 市税収入内訳

（単位：千円）

項	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率（%） (C/A)	収納率（%） (C/B)	備考
1. 市民税	93,818	104,160	43,982	46.9	42.2	
2. 固定資産税	52,761	55,025	33,683	63.8	61.2	
3. 軽自動車税	7,206	7,852	7,138	99.1	90.9	
4. 市たばこ税	19,866	10,315	8,473	42.7	82.1	
5. 鉱産税	1,600	831	831	51.9	100.0	
6. 入湯税	6,445	2,681	2,681	41.6	100.0	
合計	181,696	180,864	96,788	53.3	53.5	

Ⅴ.地方債現在高

１．一　般　会　計

（単位：千円）

区分	現在高	構成比(%)
1.一般単独事業債	107,583	3.6
2.学校教育施設等整備事業債	5,000	0.2
3.災害復旧事業債	17,203	0.6
4.一般廃棄物処理事業債	607	0.0
5.上水道一般会計出資債	2,673	0.1
6.過疎対策事業債	1,192,342	40.3
7.改良住宅債	296,021	10.0
8.公営住宅債	157,882	5.3
9.道貸付金	23,373	0.8
10.減税補てん債	2,307	0.1
11.減収補てん債	2,651	0.1
12.臨時財政対策債	1,150,578	38.9
13.介護サービス施設整備事業債	1,414	0.0
14.施設整備事業債	1,484	0.1
合計	2,961,118	100.1

２．市営公共下水道特別会計

（単位：千円）

区分	現在高	構成比(%)
1.公共下水道事業債	255,822	57.3
2.流域下水道事業債	87,700	19.7
3.資本費平準化債	102,820	23.0
合計	446,342	100.0

〈参考〉

■各年度末公債費未償還額の市民一人当たりの負担金額

		年度末現在高 A 千円	年度末人口 B 人	一人当たり A/B 千円	増減 千円
元	普通会計	3,620,975	3,092	1,171	▲ 28
2	普通会計	3,452,138	2,994	1,153	▲ 18
3	普通会計	3,172,156	2,865	1,107	▲ 46

Ⅵ. 一 時 借 入 金

1．一 般 会 計

（単位：千円）

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

Ⅶ. 一 時 運 用 金

1．一 般 会 計

（単位：千円）

月 別	運 用 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	0	0	0	0
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				

Ⅷ. 令和3年度の決算の概要

令和３年度は、コロナ禍において、先行きを見通すことが困難な時代にある中、行政コストを抑え、計画的で効率の良い財政運営を重視しながら、確かな未来を見据え、本市がより魅力的なまちとなるため、「人が魅かれるまち」の推進を主眼として、「未来を育む人と地域経済の持続的発展」に重点配分した予算を編成し、「人づくりへの投資」として学校給食費の無料化や子育て用品レンタル費用の助成、修学旅行費用の全額助成など子育て世帯の経済的負担軽減を図り、「地場企業の持続と発展」として企業の笑顔応援補助金、地域おこし協力隊による歌志内ワインのＰＲ活動等、「健幸寿命の延伸」として新型コロナウイルスワクチン接種をはじめ、インフルエンザ予防接種全額助成やがん検診・健康診査の完全無料化の継続、高齢者外出支援事業の拡充、家族介護用品支給事業の充実、新生児の聴覚検査無料化などを実施したほか、長寿命化計画に基づく公営住宅や橋りょうの改修工事など、まちづくり事業を着実に推進しました。

１．決算規模及び収支の状況

一般会計以下４会計における歳入歳出決算の総額は、歳入52億2,333万7千円、歳出48億9,912万6千円で、3億2,421万1千円の黒字となりました。前年度と比較し、歳入で2億444万8千円、3.8％の減、歳出で3億1,304万3千円、6.0％の減となりました。

各会計別の収支は、一般会計で3億2,017万6千円、市営公共下水道特別会計で翌年度繰越明許費の一般財源として、5万2千円の黒字となりました。

また、国民健康保険特別会計で396万6千円、後期高齢者医療特別会計で1万7千円の黒字となりました。

２．歳入歳出の状況

⑴ 一般会計

歳入増となった主な科目は、地方交付税2億2,369万5千円（対前年度比8.7％）、繰越金1,726万8千円（同8.9％）などで前年度を上回りました。

その内訳としては、地方交付税は人口急減補正による地域振興費の増や新たに設けられた地域デジタル社会推進費の増及び臨時経済対策費など国の補正予算等に伴う再算定による普通交付税の増、繰越金は前年度繰越金の増となっています。

一方、歳入減となった主な科目は、国庫支出金4億111万8千円（対前年度比△38.4%）、市債9,867万9千円（同△37.6％）などで前年度を下回りました。

その内訳としては、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、学校施設環境改善交付金の減、市債は義務教育学校整備事業債の減となっています。

歳出（性質別分析）では、投資的経費が2億8,730万1千円（構成比6.5％）、義務的経費が19億9,063万円（同44.7％）、その他の経費が21億7,441万円（同48.9％）となっています。

前年度との比較では、投資的経費が2億4,529万3千円（対前年度比△46.1％）の減、義務的経費が1,966万7千円（同△1.0％）の減、その他の経費が9,322万7千円（同△4.1％）の減となりました。

投資的経費の減は、義務教育学校整備事業における施設改修費の減によるもので、その他の経費の減は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や企業応援給付金等の減によるものです。

⑵ 特別会計

３会計合わせて歳入総額は4億5,082万円で、前年度と比較して4,418万9千円（対前年度比10.9％）の増で、その主な要因は、市営公共下水道特別会計における社会資本整備総合交付金の増及び国民健康保険特別会計における諸収入の増によるものです。

歳出は、投資的経費が5,441万8千円（対前年度比473.8％）、義務的経費が1億6,249万5千円

（同△14.3%）、その他の経費が2億2,987万2千円（同13.5%）、総額4億4,678万5千円で、前年度と比較して4,514万3千円（同11.2%）となっており、投資的経費が増となった主な要因は、市営公共下水道特別会計における公共下水道建設工事の増、義務的経費の減の主な要因は、市営公共下水道特別会計における公債費の減、その他経費の増の主な要因は、国民健康保険特別会計における電算システム改修委託料及び北海道国民健康保健団体連合会負担金の増によるものです。

３．財政構造（普通会計ベース）

指数面では、財政の弾力性を測定する経常収支比率は89.7%（前年度91.4%）、財政力の強弱を示す財政力指数は0.107（同0.110）、公債費比率は7.2%（同4.4%）です。

また、地方債の元利償還金に加え、下水道等の公営企業が支払う元利償還金への一般会計繰出金などを含めて算出した実質公債費比率は9.5%（同11.2%）です。

４．投資的事業（１件 1,000万円以上）

定住促進事業（住宅建設等奨励金）、デイサービスセンター屋上改修、誘致企業向け住宅屋根・外壁改修、観光施設活性化推進（チロルの湯改修）、宮下橋補修、改良住宅解体除却、ボイラー取替、市営住宅屋上防水・外壁塗装、歌志内学園施設改修